

2021年1月～6月

上期総合索引

No. 3488～3512

経財ニュース・ミニファイル

タイトル

掲載号

会計

※MFはミニファイルの略、並びは五十音順

改正会社法（令和元年）に伴い、開示府令や財規等を改正（金融庁）	3494(2/15)
株式引受権 MF	3496(3/1)
株式報酬の無償交付に関する実務対応報告を策定（ASBJ）	3492(2/1)
グループ通算制度下での税効果の考え方等整理（ASBJ）	3488(1/4)
グループ通算制度対応，3月の公開草案を目指し検討（ASBJ）	3494(2/15)
グループ通算制度適用時の税効果等の取扱い案を公表（ASBJ）	3501(4/5)
グループ通算制度の税効果，21/3期は特例継続も視野（ASBJ）	3490(1/18)
グループ通算制度の税効果「特例」の注記箇所（ASBJ）	3492(2/1)
グループ通算対応の税効果新基準の適用時期など検討（ASBJ）	3498(3/15)
検針日基準への対応案を公表（ASBJ）	3489(1/11)
今後の基準開発，国際動向について議論（FASF）	3499(3/22)
時価算定会計基準の適用指針を改正（ASBJ）	3511(6/21)
指定国際会計基準に「金融商品」や「リース」の修正等（金融庁）	3506(5/17)
収益認識会計基準，2021年3月期に26社が早期適用	3490(1/18)
収益認識基準適用指針を改正（ASBJ）	3501(4/5)
収益認識基準の経過措置 MF	3509(6/07)
収益認識適用指針改正案へのコメント対応（ASBJ）	3498(3/15)
電子記録移転権利と暗号資産 MF	3491(1/25)
投資信託の時価算定の取扱いを場合分けして提案（ASBJ）	3491(1/25)
見積り開示基準適用前後の取扱いを整理（ASBJ）	3494(2/15)
リース貸手の処理，現行基準の3法を2法にする案も（ASBJ）	3503(4/19)
留保利益と税効果適用の事例 MF	3503(4/19)
料金規制会計専門委員会を開催（ASBJ）	3501(4/5)

監査

KAM導入等の状況変化を反映 (JICPA)	3492(2/1)
KAMやコロナ禍を踏まえた監査役の対応とりまとめ (監査役協)	3497(3/8)
CPE不適切受講の処分を決定 (JICPA)	3498(3/15)
一体開示研究報告の再公開草案を公表 (JICPA)	3511(6/21)
改正会社法等に対する監査役等の実務対応示す (監査役協)	3497(3/8)
回答の情報源に関するリスク等に留意 (JICPA)	3489(1/11)
「監査及びレビュー等の契約書の作成例」を改正 (JICPA)	3506(5/17)
監査スケジュールは「その他の記載内容」に関する作業踏まえて検討を (JICPA)	3512(6/28)
監査人の交代, 2020年は前年同数の142件 (トピックプラス)	3497(3/8)
監査の品質管理, 国際監査基準改訂等で監査事務所のシステム強化(会計審・監査部会)	3496(3/1)
監査の品質管理基準を改訂へ (会計審)	3511(6/21)
監査報告書の「電磁的方法」に必要な措置示す (金融庁)	3508(5/31)
監査役等と監査人はより密接な協議を (JICPA・監査役協)	3504(4/26)
企業会計小委が中間提言とりまとめ (自民党)	3488(1/4)
経営者等とのコミュニケーションを強調 (JICPA)	3497(3/8)
研究報告「監査ツール」や「監査契約書等の様式」を改正 (JICPA)	3509(6/07)
減損等の留意事項の周知状況を共有 (金融庁)	3502(4/12)
公認会計士法が一部改正 監査報告書の電子署名が可能に	3507(5/24)
最近の監査業界の動向を報告 (JICPA)	3504(4/26)
証憑突合作業の自動化ツールを全面展開 (あずさ)	3493(2/8)
政府閣僚会議で監査対応の指摘 (JICPA)	3500(3/29)
「その他の記載内容」に係る監査基準改訂に対応 (金融庁)	3489(1/11)
「その他の記載内容」への対応で実務指針改正 (JICPA)	3503(4/19)
訂正報告書の財務諸表監査に関する実務指針案示す (JICPA)	3506(5/17)
電子形式による経営者確認書入手時の留意点 (JICPA)	3505(5/10)
電子署名法 MF	3508(5/31)
被監査会社のデジタル課題に対応を (JICPA)	3505(5/10)
品質管理基準の改訂, 国際基準の動向踏まえて検討 (会計審)	3500(3/29)
品質マネジメントシステム, 職業倫理規程等の論点に意見 (会計審・監査部会)	3505(5/10)
平均監査時間・報酬ともに増加傾向つづく (JICPA)	3489(1/11)
リモート棚卸立会に関する監査人の留意事項示す (JICPA)	3489(1/11)
リモートワーク対応プロジェクトの検討項目 (JICPA)	3490(1/18)
リモートワークの留意事項示す (JICPA)	3495(2/22)

開示

2021年3月期短信は平年並みの公表状況	3507(5/24)
XBRLとタクソノミ MF	3508(5/31)
XBRLのタグ付け範囲がKAMに拡大	3508(5/31)
一部上場の72.4%が英文で情報開示 (東証)	3493(2/8)

会社法施行規則等を改正，ウェブ開示みなし提供の対象拡充	3493(2/8)
会計上の見積り注記の補足関係 MF	3501(4/5)
会計上の見積りへの対応で参考事例も (JICPA)	3501(4/5)
会計方針の変更 2020年4月期～2021年2月期に20件	3512(6/28)
見積り開示基準による記載の変化 MF	3512(6/28)
見積り開示基準の好事例 (2021年3月期)	3510(6/14)
会社法上の監査報告書へのKAM記載に新たな1社	3511(6/21)
監査事務所の所在地の記載 MF	3493(2/8)
監査人交代，評価基準等の内容示す事例 (トピックプラス)	3500(3/29)
「監査の状況」や「役員の報酬等」などの事例を追加 (金融庁)	3500(3/29)
記述情報の開示に関する解説動画を配信 (金融庁)	3504(4/26)
記述情報の開示の好事例集2020を更新 (金融庁)	3496(3/1)
キャノンが2期目のKAM記載	3502(4/12)
業績予想の開示が9割超に (東証)	3510(6/14)
限定付適正意見，監査基準改訂後は理由を分かりやすく記載	3502(4/12)
コロナ禍で有報提出困難な場合は延長申請を (金融庁)	3490(1/18)
コロナ禍と経営方針等 MF	3495(2/22)
コロナ禍の業績予想 MF	3493(2/8)
コロナの影響期間・収束時期などの記載動向	3504(4/26)
事業報告等と有価証券報告書の一体的開示FAQを取りまとめ (経産省)	3491(1/25)
四半期報の提出期限延長 MF	3499(3/22)
収益認識基準，遡及適用の原則的取扱いを採用した会社も	3509(6/07)
新型コロナ「追加情報」記載の年間推移	3499(3/22)
新型コロナに関する開示とIFRS15を重点審査へ (金融庁)	3503(4/19)
人材投資などに関する説明 MF	3494(2/15)
潜在的なリスク MF	3490(1/18)
表示科目の一体的開示 MF	3489(1/11)
有価証券報告書兼事業報告書 MF	3491(1/25)
有報提出期限の一律延長は未定，今後の状況を注視 (金融庁)	3496(3/1)
有報等，コロナ禍で提出困難な場合は個別に延長許可 (金融庁)	3505(5/10)
有報の総会前提出でKAMの早期提供が実現	3510(6/14)

会社法関係

3月期株主総会の集中率が過去最低に (東証)	3505(5/10)
監査役等によるKAM記載 MF	3504(4/26)
議決権行使の電子化 MF	3507(5/24)
コロナ禍の株主総会や監査役監査の状況等を調査 (監査役協)	3508(5/31)
事業報告等のひな型を改訂，会社法施行規則の改正等に対応 (経団連)	3499(3/22)
事業報告の記載拡充 MF	3501(4/5)
招集通知記載の日付 MF	3506(5/17)
全ての上場会社に1名以上の社外取締役設置義務付け (東証)	3495(2/22)

総会決議における拍手 MF	3511(6/21)
総会資料の早期提供に関する努力義務など追加へ (東証)	3488(1/4)
取締役会の決議の省略 MF	3492(2/1)
バーチャルオンリー株主総会の特例等を国会提出	3499(3/22)
バーチャルオンリー総会開催に向け、定款変更を決議	3507(5/24)
バーチャルオンリー総会が開催可能に	3511(6/21)

税務

税制改正への「重点意見」でグループ通算制度に言及 (JICPA)	3512(6/28)
税務における検針日基準の取扱い	3491(1/25)

その他

2020年のIPOは102社 13年ぶりの高水準	3490(1/18)
2020年M&A 前年をわずかに下回る849件 (ストライク社)	3494(2/15)
CGコードや上場関係料金等の改訂示す (東証)	3503(4/19)
TOPIXの見直し MF	3500(3/29)
価値共創ガイダンス MF	3510(6/14)
企業年金の利益相反管理 MF	3497(3/8)
公認会計士のキャリアイベント「CPA TALKs 2021」開催 (JICPA)	3503(4/19)
コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤーにキリンHD (取締役協)	3491(1/25)
コーポレートガバナンス・コードを改訂 (東証)	3511(6/21)
サステナビリティ関連情報開示の国内外動向を概観 (金融庁)	3492(2/1)
サステナビリティ経営は取締役会の監督が重要に (金融庁)	3495(2/22)
サステナビリティの方針策定・開示を要求へ (金融庁)	3502(4/12)
サステナブルファイナンスと企業開示 MF	3498(3/15)
サステナブルファイナンス推進に向け開示充実の検討を (金融庁)	3512(6/28)
上場維持基準の新設 MF	3490(1/18)
少数株主保護や政策保有株式の課題を議論 (金融庁)	3492(2/1)
新市場区分、移行時は緩和基準の適用可能に (東証)	3489(1/11)
制度ロックアップ MF	3505(5/10)
対話・非財務情報開示の課題や在り方を明確に (経産省)	3509(6/07)
多様性確保に向けた考え方公表なども提言 (金融庁)	3488(1/4)
中核人材における多様性の開示 MF	3506(5/17)
投資単位の引下げ MF	3496(3/1)
内部監査の質向上、プライム市場への要求など議論 (金融庁)	3498(3/15)
非財務情報の充実、「結合性」強化が肝に (JICPA)	3506(5/17)
流通株式の定義見直し MF	3498(3/15)

会計 (国際)

IAS第8号の修正 MF	3499(3/22)
IASBの次なる5カ年計画 MF	3502(4/12)

IFRS15のPIRに向けた論点 MF	3494(2/15)
IFRSセミナーを開催 (JICPA・JFAEL)	3488(1/4)
IFRSでも暗号資産基準? MF	3511(6/21)
基本財務諸表PJにおける営業損益 MF	3504(4/26)
減損と償却の両論を併記した意見も (IASB)	3490(1/18)

監査 (国際)

IESBAのCOVID-19ガイダンス MF	3489(1/11)
大会社に対する非保証業務提供の制限などで独立性を強化 (IESBA)	3506(5/17)
テクノロジーへの過度な依存リスク MF	3500(3/29)

開示 (国際)

ESGデューデリジェンス MF	3509(6/07)
IFRS第13号・IAS第19号の修正案 MF	3512(6/28)
SMEである子会社に関する議論 MF	3502(4/12)
開示目的に基づいたアプローチを導入へ (IASB)	3509(6/07)
重要な判断についての情報開示を確認 (IFRS財団)	3493(2/8)
より有用な情報開示のためのガイダンスを提案 (IASB)	3501(4/5)

その他 (国際)

11月に審議会設立を発表したい考え示す (IFRS財団)	3493(2/8)
IFRS財団評議員に河野正道氏	3509(6/07)
IIRCとSASB統合の方向性 MF	3505(5/10)
SSB設置に向け定款変更を提案 (IFRS財団)	3506(5/17)
「アウトプット」と「アウトカム」 MF	3492(2/1)
英FRCが示す新モデル MF	3495(2/22)
英国CGコードでの役員報酬 MF	3507(5/24)
気候優先など4つの観点を決定 (IFRS財団)	3498(3/15)
「社会的影響度の高い事業体」の定義拡充を提案 (IESBA)	3494(2/15)
すべての大企業・公開企業に非財務情報開示求める (欧州委員会)	3505(5/10)
統合報告の保証の担い手 MF	3497(3/8)
保証業務を通じたEERの信頼性向上 MF	3503(4/19)
ワーキンググループでサステナビリティ基準を議論へ (IFRS財団)	3500(3/29)

週間「適時開示」ニュース

		2/8～2/14	3495(2/22)
12/14～12/20	3488(1/4)	2/15～2/21	3496(3/1)
12/21～1/3	3489(1/11)	2/22～2/28	3497(3/8)
1/4～1/10	3490(1/18)	3/1～3/7	3498(3/15)
1/11～1/17	3491(1/25)	3/8～3/14	3499(3/22)
1/18～1/24	3492(2/1)	3/15～3/21	3500(3/29)
1/25～1/31	3493(2/8)	3/22～3/28	3501(4/5)
2/1～2/7	3494(2/15)	3/29～4/4	3502(4/12)

4/5～4/11	3503(4/19)	5/17～5/23	3508(5/31)
4/12～4/18	3504(4/26)	5/24～5/30	3509(6/7)
4/19～4/25	3505(5/10)	5/31～6/6	3510(6/14)
4/26～5/9	3506(5/17)	6/7～6/13	3511(6/21)
5/10～5/16	3507(5/24)	6/14～6/20	3512(6/28)

M&Aニュース

12/12～1/9	3490(1/18)	3/20～3/26	3501(4/5)
1/10～1/15	3491(1/25)	3/27～4/2	3502(4/12)
1/16～1/22	3492(2/1)	4/3～4/9	3503(4/19)
1/23～1/29	3493(2/8)	4/10～4/16	3504(4/26)
1/30～2/5	3494(2/15)	4/17～5/7	3506(5/17)
2/6～2/12	3495(2/22)	5/8～5/14	3507(5/24)
2/13～2/19	3496(3/1)	5/15～5/21	3508(5/31)
2/20～2/26	3497(3/8)	5/22～5/28	3509(6/7)
2/27～3/5	3498(3/15)	5/29～6/4	3510(6/14)
3/6～3/12	3499(3/22)	6/5～6/11	3511(6/21)
3/13～3/19	3500(3/29)	6/12～6/18	3512(6/28)

インタビュー・座談会等

タイトル

登壇者

掲載号

インタビュー

会計監査人「再評価制度」について	3500(3/29)
平和不動産 監査役 加藤 尚人 監査役 広瀬 雅行	
コロナ禍での円滑な決算、監査実務に向けて	3502(4/12)
日本公認会計士協会 常務理事 藤本 貴子 常務理事 新井 達哉	
収益認識基準適用会社に聞く「経営の視点×経理の視点」 ～準備から導入後の実務を通して得た知見～	3511(6/21)
TKC 代表取締役社長 飯塚 真規 経理部長 三崎 英紀 聞き手：公認会計士・税理士 内田 正剛	
新春インタビュー 国税庁・可部長官に聞く	3489(1/11)
中村直人弁護士に聞く！ 令和3年株主総会の留意点 ～コロナ禍2年目、改正会社法施行を踏まえて～	3506(5/17)
ニューノーマル時代のコーポレート・ガバナンス ～CSV経営を支えるもの～	3503(4/19)
キリンホールディングス コーポレートコミュニケーション部 IR室 室長 松尾 英央 主査 山崎 大護	

米国子会社における新型コロナ対応 ～2020年の振り返りと未来の展望～	3503(4/19)
ロックフェラーグループ シニアディレクター 小澤 純一	
わたしの働き方 ～独立公認会計士インタビュー～	
Vol.11 公認会計士 乾 隆一	3503(4/19)
Vol.12 公認会計士 野瀬 大樹	3512(6/28)
バーチャル株主総会	
(1) 新たな形式による総会運営のメリットと課題 ～2020年12月期調査を踏まえて(編集部)	3508(5/31)
(2) ハイブリッド型バーチャル株主総会の状況について ～株主との建設的な対話の在り方を求めて	3508(5/31)
経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 係長 中野 正太	
(3) 多様化する株主総会への期待と課題	3508(5/31)
日本格付研究所 審議役 水口 啓子	
(4) 先行企業の取組み, カギは質疑応答の取扱い	3508(5/31)
富士ソフト 資材部部长 赤松 理 総務部部长 中根 周平	
(5) オンラインで対話の質は高まる	3508(5/31)
ブイキューブ 代表取締役社長 間下 直晃	
バーチャル総会へ向けた取組み～ハイブリッド出席型実施会社に聞く	3510(6/14)
第1回 株式会社ガーラ	取締役CFO 岡本 到

座談会

アナリストの仕事と役割	3507(5/24)
第6回 IFRS財団サステナビリティレポートに思うこと ～投資家から見たIFRS財団の取組み～	
三菱UFJ信託銀行 加藤 正裕 インベスコ・アセット・マネジメント 古布 薫 三井住友DSアセットマネジメント 齊藤 太 東京海上アセットマネジメント 真中 克明 [司会・進行] 野村総合研究所 三井 千絵	
サステナビリティと企業の情報開示 (前編) ESG情報・非財務情報を巡る状況	3498(3/15)
ニッセイアセットマネジメント 井口 譲二 野村資本市場研究所 江夏 あかね 青山学院大学/東京都立大学 北川 哲雄 三菱商事 増 一行 日立製作所 増田 典生 公認会計士 森 洋一 [司会] IFRS財団 アジア・オセアニアオフィス 高橋 真人	

(後編) IFRS財団の役割や非財務報告の未来

3499(3/22)

ニッセイアセットマネジメント 井口 譲二
 野村資本市場研究所 江夏 あかね
 青山学院大学/東京都立大学 北川 哲雄
 三菱商事 増 一行
 日立製作所 増田 典生
 公認会計士 森 洋一
 [司会] IFRS財団 アジア・オセアニアオフィス 高橋 真人

JICPA座談会 KAM本適用に向けた展望と期待

第1回 研究者編

3499(3/22)

関西学院大学商学部 教授 林 隆敏
 北海道大学 理事・副学長 吉見 宏
 日本公認会計士協会
 監査基準委員会 委員長 長塚 弦
 監査・保証実務委員会 委員長 廣川 朝海

第2回 アナリスト編

3500(3/29)

楽天証券 経済研究所長 窪田 真之
 野村證券 IBビジネス開発部財務戦略グループ
 シニア・オフィサー 平井 直樹
 日本公認会計士協会
 KAM分析チーム リーダー 中山 清美
 KAM分析チーム サブリーダー 関口 智和

第3回 監査役等編

3501(4/5)

日本電気常勤監査役/日本監査役協会副会長,
 会計委員会委員長 川島 勇
 日本板硝子監査委員/日本監査役協会会計委員 皆川 邦仁
 日本公認会計士協会
 常務理事 志村 さやか
 KAM分析チーム メンバー 石原 鉄也

対談

SDGs達成を先導する会計と会計プロフェッショナル

3488(1/4)

～会計大学院協会と日本公認会計士協会の取組み～

会計大学院協会理事長/青山学院大学副学長
 小西 範幸
 日本公認会計士協会副会長/新創監査法人統括代表社員
 柳澤 義一

解 説

タイトル

執筆者

掲載号

国際会計基準 (IAS/IFRS) 関係

IASBディスカッション・ペーパー「企業結合 - 開示, のれん及び減損」

に提出されたコメントの動向の分析

同志社大学商学部 客員教授, 元パナソニック 理事

山田 浩史

(上) 3501(4/5)

(中) 3502(4/12)

(下) 3504(4/26)

IFRS財団の定款改定協議について

3510(6/14)

IFRS財団アジア・オセアニアオフィス

ディレクター 高橋 真人

IFRSをめぐる動向

PwCあらた有限責任監査法人

第129回 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金
(IAS第12号「法人所得税」の修正)の最近の動向 3488(1/4)

森間 純平

第130回《特別編》2020年の主な基準開発の動向と今後の予定 3492(2/1)

林 千雄/吉岡 亨

第131回 「基本財務諸表」プロジェクトの最近の動向 3498(3/15)
(公開草案に対するフィードバックと再審議の計画)

村山 華

第132回 資本の特徴を有する金融商品プロジェクト 3508(5/31)
(FICEプロジェクト)に関する検討状況

川端 稔

英国FRCのレポートに基づくIFRS開示事例分析と実務上の論点

EY新日本有限責任監査法人

(上) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 3490(1/18)

岩田 英里子

(下) IFRS第16号「リース」 3492(2/1)

竹下 泰俊

気になる論点

早稲田大学大学院 会計研究科教授 秋葉 賢一

(279) IASBによる共通支配下の企業結合の検討 (1) 3489(1/11)

(280) IASBによる共通支配下の企業結合の検討 (2) 3491(1/25)

(281) IASBによる共通支配下の企業結合の検討 (3) 3493(2/8)

(282) 国際統合報告フレームワークの改正 3495(2/22)

(283) IASBによる規制資産・負債の公開草案 (1) 3497(3/8)

(284) IASBによる規制資産・負債の公開草案 (2) 3499(3/22)

(285) IASBによる規制資産・負債の公開草案 (3)	3501(4/5)
(286) IFRSにおける会計上の見積りの変更	3503(4/19)
(287) 2021年アジェンダ協議 (1)	3505(5/10)
(288) 2021年アジェンダ協議 (2)	3507(5/24)
(289) 2021年アジェンダ協議 (3)	3509(6/7)
(290) SPAC (特別買収目的会社)	3511(6/21)
金利指標改革 IFRSの概要と実務対応のポイント	3489(1/11)
有限責任あずさ監査法人 新開 朋春	
2021年3月期IFRS決算Q&A	
有限責任監査法人トーマツ	
第1回 2021年3月期に適用となるIFRS基準	3500(3/29)
	石原 宏司
第2回 アジェンダ決定とIFRS財団の教育的資料	3501(4/5)
	石原 宏司
第3回 IFRS第16号「リース」に関する基準修正、 金利指標改革等	3502(4/12)
山本 耕三/伊藤 修司/小口 敬	
2021年6月第1四半期IFRS決算Q&A	3512(6/28)
有限責任監査法人トーマツ 石原 宏司	
サステナビリティ元年にあたって	3491(1/25)
IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター 高橋 真人	
10年間の基準設定を振り返る—進展と今後の課題	3489(1/11)
国際会計基準審議会 (IASB) 議長 ハンス・フーガーホースト	

会計基準・実務対応

会計知識録～企業の会計・財務活動を解説

公認会計士 溝口 聖規	
第12回 役員報酬開示制度の趣旨と最近の傾向	3489(1/11)
第13回 減資はどのような場合に行うのか?	3496(3/1)
第14回 フードロスは特別損失?	3502(4/12)
第15回 事例から見るオフバランスの功罪とは?	3506(5/17)
第16回 知っているようでよく知らない「引当金」の本質とは?	3511(6/21)
改正企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計 基準の適用指針」について	3505(5/10)
企業会計基準委員会 専門研究員 加藤 紘司	
実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償 交付する取引に関する取扱い」等の概要	3503(4/19)
企業会計基準委員会 専門研究員 宗延 智也	

先端低炭素設備導入促進補償制度推進事業について	3503(4/19)
経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 課長補佐 岡田 治 産業資金課 係 長 森 友也 企業会計室 室長補佐 瀧澤 裕也 商務・サービスグループ消費経済企画室 室長補佐 小神 知夏子	
「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」 等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について	3512(6/28)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 上利 悟史 専門官 加藤 淳平 係 長 森岡 聖貴	
2021年6月第1四半期日本基準決算Q&A	3512(6/28)
有限責任監査法人トーマツ 嶋崎 正康	
フローチャートでわかる！収益認識会計基準の3大ポイント	
公認会計士・税理士 内田 正剛	
第3回（最終回）本人・代理人の判定	3489(1/11)
見ながら準備！収益認識基準の最終チェック	3512(6/28)
公認会計士・税理士 内田 正剛	
令和3年3月期決算における決算スケジュール	3491(1/25)
EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	
令和3年3月期決算～Q&Aで分かる！ 会計&税務のポイントと対応策	
EY新日本有限責任監査法人 太田 達也	
(上)	3493(2/8)
(下)	3494(2/15)
(追補版)	3495(2/22)
開示	
「開示検査事例集」（令和2年8月公表）について	3490(1/18)
証券取引等監視委員会事務局 開示検査課 課長補佐 亀岡 典之	
企業開示行政をめぐる状況	3488(1/4)
金融庁企画市場局 企業開示課長 島崎 征夫	
企業に求められる「記述情報の開示の充実」とは	
有限責任 あずさ監査法人 関口 智和	
第1回 企業に対する新たな情報ニーズ	3495(2/22)
第2回 企業開示へのESG要素の反映	3497(3/8)
第3回 新型コロナウイルス感染症と企業開示	3499(3/22)
第4回（最終回）2021年3月期以後の開示を 検討するうえでのヒント	3502(4/12)

上場制度を巡る2020年の回顧と2021年の展望	3491(1/25)
東京証券取引所 上場部長 林 謙太郎	
【投資家が求める開示】企業分析の視点からみたIFRS財務諸表	
野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	
第8回 サステナビリティ・レポーティング, 非財務開示	3493(2/8)
はどこへ?～新たな統合への長い旅路～	
第9回 従業員, 仕入れ先, 顧客の重視はサステナブルな	3505(5/10)
コーポレートガバナンス	
～株主を重視しないわけではありません!!～	
直前点検! 「会計上の見積りの開示」	3496(3/1)
～2021年3月期決算で留意すべきポイント～	
公認会計士 山田 善隆	
2020年12月期日本基準決算Q&A	
(後編) 内閣府令改正, 新型コロナ影響の開示, 早期適用可能の基準等	3488(1/4)
有限責任監査法人トーマツ	
田中 圭/戒能 唯	
2021年3月期日本基準決算Q&A	
有限責任監査法人トーマツ	
(前編) 新たに適用される会計基準等	3500(3/29)
田中 圭	
(後編) 記述情報の開示	3501(4/5)
戒能 唯	
<2021年3月期決算>記述情報の好開示のポイント	3500(3/29)
金融庁 企画市場局企業開示課	
課長補佐 花上 康孝	
企業会計専門官 船木 博文	
係長 吉田 圭吾	
有価証券報告書 作成上の留意点 (2021年3月期提出用)	3504(4/26)
公益財団法人 財務会計基準機構	
企画・開示室 室長補佐 高野 裕郎	

会社法

会社法施行規則等の一部を改正する省令の概要	3494(2/15)
～令和2年法務省令第52号～	
法務省 民事局付 蘭牟田 泰隆	
金子 佳代	
若林 功晃	
役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A	
弁護士 小林 公明	
<204> 任期短縮に伴う退任取締役を不再任とする正当な理由	3496(3/1)

令和3年株主総会想定問答Q&A 3506(5/17)
 ～コロナ禍の中期経営計画やDX進捗状況等～

弁護士 中村 直人
 弁護士 後藤 晃輔

監査

売上不正リスクへの対応 3501(4/5)

監査法人アヴァンティア 加藤 建史

カウントダウンKAM適用

日本公認会計士協会

第6回 早期適用事例分析～新型コロナウイルス感染症 3489(1/11)

監査基準委員会副委員長 岡 良夫

第7回 継続企業の前提とKAM 3493(2/8)

監査基準委員会副委員長 岡 良夫

第8回 後悔しないためのKAM準備の総点検 3496(3/1)

監査基準委員会副委員長 齋藤 哲

第9回(最終回) KAM草案アップデート及び株主総会対応等 3502(4/12)

常務理事 志村 さやか

監査報告書におけるKAM(監査上の主要な検討事項) 3510(6/14)

のXBRLタグ付け実施時の留意点

有限責任 あずさ監査法人 筏井 大祐

減損に関する監査実務のポイント 3509(6/7)

～監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」への対応～

監査法人アヴァンティア 加藤 建史

実務視点で読む 会計・監査裁判例

日本大学商学部 教授 紺野 卓

第4回 過払金訴訟に係る不当利得返還請求権が確定したこと 3494(2/15)

(後発的事由)を理由とした法人税の更正の請求が否認
 された事件(最判令和2・7・2)

不正事例に学ぶ 子会社のリスク管理のポイント

第11回 コロナ禍における財務分析 3488(1/4)

有限責任 あずさ監査法人 池羽 芳郎

第12回 コロナ禍における不正リスク 3490(1/18)

KPMG FAS 佐野 智康

第13回(最終回) AI・デジタル×監査 3492(2/1)

有限責任 あずさ監査法人 宇宿 哲平

「分析的手続」の会社実務への応用 3490(1/18)

公認会計士・税理士 河合 健一
 公認会計士 河江 健史
 公認会計士・税理士 田村 亮人

その他

ナッジで解決！経理パーソンの悩みごと

管理会計ラボ 代表取締役・公認会計士
梅澤 真由美

- | | |
|--|------------|
| 第1回 実務で使える「ナッジ」とは？ | 3505(5/10) |
| 第2回 知らないとは言わせない！「依頼の伝え方」ナッジ
(どこに書くか編) | 3507(5/24) |
| 第3回 相手を迷わせない！「依頼の伝え方」ナッジ
(何を書くか編) | 3509(6/7) |
| 第4回 相手をやる気にする！「依頼の伝え方」ナッジ
(どう書くか編) | 3511(6/21) |

「モダンExcel」でつくる「経営ダッシュボード」超入門

価値創造機構 理事長・公認会計士
村井 直志

- | | |
|---------------------------------|------------|
| 第1回 データを抽出し、変換し、読み込む | 3491(1/25) |
| 第2回 複数のデータをつなぎ、可視化する | 3492(2/1) |
| 第3回 (最終回) 『経営ダッシュボード』をつくり、洞察を得る | 3493(2/8) |

コラム・その他

タイトル

執筆者

掲載号

海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

- | | |
|---------------------------------------|------------|
| 2021年会計動向～会計実務8つの傾向と生産性を高める5つの技術 | 3488(1/4) |
| 監査の不手際で処分、全体の雇用減少も経理担当者の雇用増加 | 3490(1/18) |
| 会計基準設定者は「のれん」をどう見るか、カリリオン経営者の処罰 | 3491(1/25) |
| 2020年の最も印象深い5大不正、財務が主導するデータによる意思決定 | 3492(2/1) |
| Wirecard社元役員の逃亡幫助者逮捕、監査業界での順位変動 | 3493(2/8) |
| 欧州：監査市場での戦い、英国の上場企業破綻リスクが倍増 | 3494(2/15) |
| 英国でいよいよ監査制度改革、IASB開示基準改訂 | 3495(2/22) |
| SEC：格付会社を不適切開示で処分、虚偽資料によって資金調達 | 3496(3/1) |
| CFOの10の決定的役割、事業の行動計画策定でのサイバーセキュリティ | 3497(3/8) |
| 新型コロナウイルス感染拡大下でののれん減損、資金洗浄リスクの認識 | 3498(3/15) |
| 金銭の不正に関する心理、ソフトのウイルスワクチン開発者が不正で訴追 | 3499(3/22) |
| SECがダークウェブでの不正業者を処分、世界の金融センターランキング | 3500(3/29) |
| オフィススペース縮小傾向微増、米国政府の連結決算と監査結果 | 3501(4/5) |
| 2020年度IFRS財団年次報告書、エンロン破綻から20年で類似企業出現？ | 3502(4/12) |
| SEC俳優をポンジ・スキームで資産凍結、PwC有給取得で手当支給 | 3503(4/19) |

米国：脱税で1兆ドルの国家損失，ウーバー・ドライバーと税の扱い	3504(4/26)
ワクチン接種を強制できるか，多くの企業で資金不足に陥っている	3505(5/10)
内部不正リスクを管理する，ネットフリックス元役員が不正等で有罪	3506(5/17)
M&A専門人材を確保すべきか，Amazonが税務訴訟で勝訴	3507(5/24)
国際租税改革が促進か，SECの内部通報報奨金支払が続く	3508(5/31)
Wirecard監査の調査結果，国際租税回避から発生する社会コスト	3509(6/7)
サイバー・リスク評価，PCAOB委員長罷免	3510(6/14)
暗号資産に対応すべき会計基準，英米でのBig4	3511(6/21)
SECが元PCAOB委員長を調査，CFOのスキルアップ	3512(6/28)

IFRS COLUMN 〈暖簾に腕押し〉

国際会計基準審議会 前理事 鷲地 隆継

第26回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その1）	3489(1/11)
第27回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その2）	3491(1/25)
第28回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その3）	3493(2/8)
第29回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その4）	3495(2/22)
第30回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その5）	3497(3/8)
第31回 市場か倫理か（財務vs非財務）（その6）	3499(3/22)
第32回 マテリアリティ（その1）	3502(4/12)
第33回 マテリアリティ（その2）	3504(4/26)
第34回 マテリアリティ（その3）	3506(5/17)
第35回 マテリアリティ（その4）	3508(5/31)
第36回 マテリアリティ（その5）	3510(6/14)
第37回 基本財務諸表（その1）	3512(6/28)

時事談論

vol.87 「2021年を輝かしくするために」	3488(1/4)
vol.88 「データドリブンへの期待」	3489(1/11)
vol.89 「10年後の経理と会計」	3490(1/18)
vol.90 「司法判断と会計判断」	3491(1/25)
vol.91 「CPEは誰のためにあるのか」	3492(2/1)
vol.92 「コーポレートガバナンス改革の行方」	3493(2/8)
vol.93 「ERP導入による未来志向的な課題」	3494(2/15)
vol.94 「監査先への非監査業務は青天井？」	3495(2/22)
vol.95 「品質管理基準の改訂とscalability」	3496(3/1)
vol.96 「ある会計士の一日」	3497(3/8)
vol.97 「株式市場参加者の世代交代」	3498(3/15)
vol.98 「AIと会計ルール」	3499(3/22)
vol.99 「強い社会と若い社会」	3500(3/29)

ハーフタイム

伝統的な経済学と会計学は、なぜ環境と社会を無視してきたのか	3502(4/12)
EBPMとデータ主義の効用と限界～事業計画と公正価値測定を中心として～	3503(4/19)
“失われた30年”の真相	3505(5/10)
脱炭素の決め手は排出量取引か炭素税か	3508(5/31)
経済成長は断念すべきか、そのとき企業会計はどうあるべきか	3509(6/7)

年頭所感

一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 井上 隆	3491(1/25)
公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 林田 英治	3488(1/4)
公益財団法人 日本監査役協会 会長 後藤 敏文	3488(1/4)
公益財団法人 全国法人会総連合 会長 小林 栄三	3489(1/11)
税務研究会 代表取締役社長 山根 毅	3488(1/4)
日本公認会計士協会 会長 手塚 正彦	3488(1/4)
日本税理士会連合会 会長 神津 信一	3489(1/11)
日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭	3491(1/25)

書評

浅野 雅文 (編著), 武田 雄治 (著) 『決算・監査コストの最適化マニュアル』	3509(6/7)
江黒公認会計士事務所 江黒 崇史	
鈴木 広樹 著『適時開示実務入門 (第3版)』	3500(3/29)
前田工織 経理部長 齊藤 健二	
竹村 純也 著『ダイアログ・ディスクロージャー ーKAMを利用して「経営者の有価証券報告書」へとシフトするー』	3490(1/18)
Arithmer 常務取締役CFO 経営管理本部長 公認会計士 乾 隆一	

その他

「第12回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定	3496(3/1)
-------------------------	-----------